

「親が死んだら子は出ていけ、というのでしょうか…」

名義承継はもとに戻して

日本共産党

二十代の息子さんとお父さんの二人暮らし。お父さんが亡くなり、都営住宅を退去させられた息子さんは、まもなく、派遣切りに遭い仕事を失い、そのままホームレスに。そのまま都営住宅の近所の公園に寝泊まりしていたところ、もとの都営住宅の方が見つけたことに寝泊まりの方が見つけたこと顔見知りの方が生活保護を受けることによって、生活保護を受けることができませんでした。発見当時は、着がえも持っていないという状況でした。

私は年金生活、四十代の娘は今も非正規で働いています。自分が死んだとき、非正規で働いている子どもが六十歳に達していなかったら、都営住宅から追い出されるかと思うと、夜も眠れません。



悲痛な声が、共産党都議団に寄せられています

都営住宅の使用承継はかつては一親等（親や子ども）にも認められていましたが、自民・公明政権時代に国の改悪通知が出て、石原自民・公明都政のもとで2007年に改悪され、原則、配偶者のみに限定されてしまいました。

今では、子どもなどが引き継げるのは、60歳以上、障

害がある、病弱であるなどの条件を満たした場合だけです。

数多くの方が、不安な日々を送っています。ところが、昨年の都議会に、要件の緩和を求める都民の陳情がだされましたが、賛成の立場で質疑したのは、共産党の都議だけ。他の政党は、何もいわずに否決してしまいました。

使用承継制度の改善を求める共産党

- 使用承継は、1親等まで戻して、子どもも承継できるようにする。
- 使用承継の例外として認める病弱者の診断は、かかりつけ医でも認められるようにする。

使用承継要件の緩和を求める陳情への態度

共産	自民	公明	かがやけ Tokyo (現・都民ファーストの会)
賛成	反対	反対	反対

住み良い都営住宅へ

共産党の提案

畳がえは都の負担で

都営住宅の畳がえは居住者負担となっていますが、東京都発行の「賃貸住宅トラブル防止ガイドライン」では、「貸し主は、借り主がその住宅を使用し、生活をしていく上で、必要な修繕を行う義務を負っています」と書いています。都の責任と負担で必要な畳がえを行うべきです。

エレベーター設置もっと

共産党都議団などが求めた基準緩和で、階段室型の棟でもエレベーターが設置できるようになりましたが、大幅な設置促進が必要です。また、エレベーターを設置する際の居住者の同意要件ももっと緩和が必要です。

風呂釜・浴槽の改善を

東京都住宅供給公社(JKK)の公社住宅では、古い住宅の浴槽、風呂釜を公社の責任で取り替える制度が昨年からはスタートしました。ところが、都営住宅でもともと風呂釜・浴槽がなかった住宅は、今も居住者の負担と責任でとにかえなければなりません。不公平ではないでしょうか。

7/2
都政の選択

日本共産党のばし安心してくらせる都営住宅に

東京
民報

2017年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行●東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便認可

自民・公明政権が改悪 月額所得20万円→15万8千円に

収入基準をもとに

2009年4月から入居収入基準が月額20万円から15万8千円に引き下げられました。収入超過し、家賃が引き上げられた家庭も少なくないのではないでしょうか？

2007年に自民・公明政権が公営住宅施行令を改悪したのが原因です。

条例を改正すれば、もとに戻すことは可能です

その後、地方分権で、都営住宅は東京都が独自に条例で収入基準を決められるようになりました。共産党都議団は、2012年に、都議会に条例修正案をだし、収入基準をもとに戻すことを提案しましたが、自民党、公明党などの反対で否決されてしまいました。

一部改善が実現しました！

6月の都議会で、子育て世帯については、高校卒業まで収入基準が緩和される条例改正がされました。子育て

世帯が都営住宅に入りやすく、また、暮らし続けやすくなります。共産党都議団は、基準の緩和を上記の2012年の修正案で提案していました。今年3月の都議会で、共産党などが緩和を提案していました。

17年間1戸もつukらないなんて…

都営住宅 もっと増やして



国や都は、「収入が少なくても入れない人が多いので、収入基準を厳しくする、といます。

たしかに都営住宅の応募倍率は、単身者向けで58倍、世帯向けで27倍にもものほります(2015年度平均)。しかしそれなら、都営住宅を増やすことこそ、解決の道です。

ところが、都も、都議会の自民党や公明党も、新規増設を拒否し続けています。

新規建設を求める陳情への態度

共産	自民	公明	都民ファーストの会
賛成	反対	反対	反対

なぜ使わない？ たくさんの空室

「うちの棟、空き家がたくさんある」「多すぎて気味が悪い」—こんな思いをされている方はたくさんいるのではないのでしょうか。

新宿では、区民団体の調査で、区内の都営住宅の空室は673戸もあることがわかり、共産党都議とともに交渉した結果、都も、建て替えに必要な200戸以外は「なるべく速やかに公募に出す」と回答しました。

共産党都議団は今後も、みなさんと力をあわせ、空室を使うようにさせていただきます。

税の使い方のゆがみ正します 日本共産党をのばしてください

くらし・福祉応援が進まない根底には、石原・猪瀬・舛添3代の自民・公明都政で進んだ税金の使い方のゆがみがあります。福祉が切り捨てられ、東京都の民生費(福祉関連費)

は全国32位、老人福祉費は全国42位にまで落ち込む一方、豊洲市場建設や豪華五輪施設など大型開発は増大しています。このゆがみを正せば、くらし・福祉応援の財源はつくれます。

